

(様式第1号)

大分県産業科学技術センター リサーチルーム 入居計画書

令和 年 月 日

大分県産業科学技術センター
センター長 殿

申込者 住所 ○○県○○市
(団体は所在地)

氏名 ○○ ○○
(団体は名称及び代表者名)

大分県産業科学技術センターリサーチルームへ入居したいので、入居計画書に関係書類を添えて下記のとおり提出します。

記

連絡先	住所		電話番号	
	所属		FAX	
	氏名		E-mail	
創業(予定)年月日	年 月 日	業種		
入居希望室名 ※部屋番号を記入	R101			
入居希望期間	年 月 日	～	年 月 日	
利用目的				
事業(研究開発)の概要				

※複数室を希望する場合は、利用目的欄に理由を記載してください。

誓約書

申請人及び連帯保証人は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、申請人又は連帯保証人が大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

申請人 ・連帯保証人

1 自己又は自己の役員等は、次のいずれにも該当しません。

- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
- (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
- (3) 暴力団員が役員となつている事業者
- (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
- (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
- (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
- (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
- (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

申請人 ・連帯保証人

2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

※県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請人等に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。

代表者（役職			）		
ふりがな 氏 名		住所			
生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月	日	性別 男 ・ 女

役 員（役職			）		
ふりがな 氏 名		住所			
生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月	日	性別 男 ・ 女

役 員（役職			）		
ふりがな 氏 名		住所			
生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月	日	性別 男 ・ 女

役 員（役職			）		
ふりがな 氏 名		住所			
生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月	日	性別 男 ・ 女

役 員（役職			）		
ふりがな 氏 名		住所			
生年月日	明治・大正・昭和・平成	年	月	日	性別 男 ・ 女

記載欄が不足する場合は、ページをコピーして役員全員分のご記入をお願いします。

事業（研究開発）計画書

1. 申込者の概要

(1) 現在の状況（申込時）	
①創業年月日	年 月 日 (開業予定者は予定日)
②業種	
③製造・販売品目	
④法人登記年月日	年 月 日 (登記予定者は予定日)
⑤資本金	千円 (登記予定者は予定額)
⑥従業員数	役員 名、社員 名、パート・アルバイト 名、計 名
⑦開業していない方の現在の状況（開業予定者のみ記入）	
(2) 設立・創業後の経緯（主な社歴など）	
(3) 代表者の経歴（開業予定者のみ）	
・ 生年月日	
・ 学歴（最終学歴）	
・ 職歴（勤務歴）	
・ 特記事項	

2. 事業（研究開発）の概要（この施設で行う事業（研究開発）について記入）

(1) 入居希望理由、この事業（研究開発）を行う背景、動機	
(2) 実施する事業（研究開発）の概要及び製造・販売品目の概要	
(3) 大分県版第4次産業革命「OITA4.0」との関連性	
（「ドローン産業の成長促進」又は「電磁応用産業の育成」との関連性について記述してください。）	
(4) セールスポイント（技術・サービスの特徴、強み等）	

(5) 事業の課題と対応策 (測定棟又はテストフィールドの利用による解決方法等)	
(6) 事業 (研究開発) 実施計画	
1年目	
2年目	
3年目	

(7) 3年後の御社のイメージ (3年後の売上、社員数、開発商品、移転場所等)

(8) 事業 (研究開発) の効果 (市場性・成長性、地域への波及効果等)

3. 施設の利用計画（この施設の利用計画について具体的に記入）

(1) 従業員数	役員 名、社員 名、パート・アルバイト 名、計 名 （うち、リサーチルームに常駐する人数 名）																																		
(2) 施設の用途（具体的に）																																			
(3) 設備計画（主な機械器具、OA機器、備品、電気工事、配線工事等）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">設 備 名</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">数 量</th> <th style="width: 25%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>			設 備 名	用 途	数 量	備 考																												
設 備 名	用 途	数 量	備 考																																
※重量物の搬入、室内の工事、ネットワーク配線等については、事前に協議が必要です。																																			

4. 添付書類

- (1) 住民票謄本（個人）又は商業登記簿謄本（法人）
- (2) 直近3年間の決算書（法人）若しくは納税申告書（写）（現在個人事業を行っている方）
- (3) 許可、認可、登録等の写し（許認可が必要な業種を営む場合）
- (4) その他事業内容を説明する資料（会社案内、パンフレット、製品・商品等のカタログ等）